

第171回国会

平成21年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

平成21年度 地方交付税関係参考資料

目 次

一	平成21年度地方交付税総額算定基礎	(1)
二	平成21年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	平成21年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	平成21年度単位費用に関する調	(4)
五	平成21年度主要改定内容	(7)
六	平成21年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	平成20年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 平成21年度地方交付税総額算定基礎

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度 当初予算額 A	平成20年度			増減額		増減率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所得税(A)	155,720	162,790	-7,560	155,230	-7,070	490	-4.3	0.3
	酒 税(B)	14,200	15,320	-640	14,680	-1,120	-480	-7.3	-3.3
	二 税 計(ア)	169,920	178,110	-8,200	169,910	-8,190	10	-4.6	0.0
	法人税(イ)	105,440	167,110	-55,520	111,590	-61,670	-6,150	-36.9	-5.5
	消費税(ウ)	101,300	106,710	-4,170	102,540	-5,410	-1,240	-5.1	-1.2
	たばこ税(エ)	8,430	8,940	-	8,940	-510	-510	-5.7	-5.7
一 般 会 計	(ア)×32%	54,374	56,995	-2,624	54,371	-2,621	3	-4.6	0.0
	(イ)×34%	35,850	56,817	-18,877	37,941	-20,967	-2,091	-36.9	-5.5
	(ウ)×29.5%	29,884	31,479	-1,230	30,249	-1,595	-365	-5.1	-1.2
	(エ)×25%	2,108	2,235	-	2,235	-127	-127	-5.7	-5.7
	小 計	122,215	147,527	-22,731	124,796	-25,312	-2,581	-17.2	-2.1
	過年度精算分(9、10年度)	-870	-870	-	-870	0	0	0.0	0.0
	過年度精算分(18年度)	-3,016	-2,000	-	-2,000	-1,016	-1,016	50.8	50.8
	小 計(法定五税分)	118,329	144,657	-22,731	121,926	-26,328	-3,597	-18.2	-3.0
	法附則第4条第1項柱書に基づく加算額	10,000	-	-	-	10,000	10,000	皆 増	皆 増
	法附則第4条の2第2項に基づく加算額	1,400	2,000	-	2,000	-600	-600	-30.0	-30.0
法附則第4条の2第3項に基づく加算額	5,831	4,744	0	4,744	1,087	1,087	22.9	22.9	
臨時財政対策特別加算額	25,553	-	10,320	10,320	25,553	15,233	皆 増	147.6	
臨時財政対策債振替加算額	-	-	12,410	12,410	-	-12,410	-	皆 減	
計 (一般会計繰入れ)	161,113	151,401	-	151,401	9,712	9,712	6.4	6.4	
特 別 会 計	返 還 金	1	2	-	2	-1	-1	-66.7	-66.7
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金償還額	-	-	-	-	-	-	-	-
	借入金等利子充当分	-5,711	-5,711	-	-5,711	-	-	0.0	0.0
	剰余金の活用	2,800	2,500	-	2,500	300	300	12.0	12.0
	前年度からの繰越分	-	5,869	-	5,869	-5,869	-5,869	皆 減	皆 減
	翌年度への繰越分	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-2,910	2,660	-	2,660	-5,570	-5,570	-209.4	-209.4
地 方 交 付 税	合 計	158,202	154,061	-	154,061	4,141	4,141	2.7	2.7
	内 訳								
	普通交付税	148,710	144,816	-	144,816	3,894	3,894	2.7	2.7
特別交付税	9,493	9,245	-	9,245	248	248	2.7	2.7	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 平成21年度普通交付税の算定方法の改正案

・基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 雇用創出につながる地域の実情に応じた事業の実施に必要となる経費の財源を措置するため、平成21年度及び平成22年度における措置として「地域雇用創出推進費」を設けること。
- (2) 少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実、障害者の自立支援、高齢者の医療の確保、国民健康保険の財政基盤の強化のための措置等に要する経費の財源を措置すること。
- (3) 特別支援教育の充実、教育情報化対策、私学助成の充実等教育施策に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を措置すること。
- (4) 地方再生に要する経費、住民の生活に直結する公共施設の整備及び維持管理に要する経費、観光立国推進対策、治安維持特別対策、消防救急業務に要する経費の財源を措置すること。
- (5) 環境と調和した循環型社会の形成に向けて、自然環境の保全、廃棄物の発生抑制や再利用の促進等快適な環境づくりに要する経費の財源を措置すること。
- (6) 算定を簡素化するため補正係数を削減すること。
- (7) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (8) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

・基準財政収入額の算定方法の改正

道府県分にあつては地方法人特別譲与税について、市町村分にあつては自動車取得税交付金の減収の一部を補てんする減収補てん特例交付金について、その100分の75の額を基準財政収入額に算入すること。

三 平成21年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道府県	市町村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (地方再生対策費、 地域雇用創出推進 費及び公債費を除 く)	320	1,251	1,571
	2 地方再生対策費	0	0	0
	3 地域雇用創出推進費	2,320	2,160	4,480
	4 包括算定経費	△435	△736	△1,171
	5 公 債 費	△30	748	718
	6 小 計	2,175	3,423	5,598
	7 臨時財政対策債振替額	14,564	4,768	19,332
	需要増減見込額(6-7)(A)	△12,389	△1,345	△13,734
	20年度需要額 (B)	182,766	171,727	354,493
	増減率 (A)/(B)	△6.8%	△0.8%	△3.9%
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	△13,335	△3,972	△17,307
	20年度収入額 (D)	102,665	106,857	209,522
	増減率 (C)/(D)	△13.0%	△3.7%	△8.3%
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C) (E)	946	2,627	3,573
	20年度財源不足額 (F)	80,101	64,870	144,971
	増減率 (E)/(F)	1.2%	4.0%	2.5%

- (注) 1. 本表は、平成20年度算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 表中の額は、平成20年度算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 平成21年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成21年度 単位費用 (A)	平成20年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	警察費	警察職員数	9,070,000	8,952,000	118,000	1.3	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	161,000	153,000	8,000	5.2	
		道路の延長	2,287,000	2,388,000	-101,000	-4.2	
	2 河川費	河川の延長	174,000	143,000	31,000	21.7	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	30,400	31,600	-1,200	-3.8
			外郭施設の延長	6,300	6,410	-110	-1.7
		漁港	係留施設の延長	12,800	12,800	0	0.0
外郭施設の延長			6,230	6,120	110	1.8	
4 その他の土木費	人口	1,660	1,660	0	0.0		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,533,000	6,494,000	39,000	0.6	
	2 中学校費	教職員数	6,583,000	6,552,000	31,000	0.5	
	3 高等学校費	教職員数	7,266,000	7,289,000	-23,000	-0.3	
		生徒数	63,900	62,900	1,000	1.6	
	4 特別支援学校費	教職員数	6,615,000	6,495,000	120,000	1.8	
		学級数	2,341,000	2,352,000	-11,000	-0.5	
	5 その他の教育費	人口	1,800	1,850	-50	-2.7	
		公立大学等学生数	227,000	245,000	-18,000	-7.3	
私立学校等生徒数		250,200	242,800	7,400	3.0		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,840	6,630	210	3.2	
	2 社会福祉費	人口	9,340	9,330	10	0.1	
	3 衛生費	人口	11,300	10,800	500	4.6	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	46,400	45,500	900	2.0	
		75歳以上人口	96,000	91,000	5,000	5.5	
5 労働費	人口	548	554	-6	-1.1		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	106,000	108,000	-2,000	-1.9	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,500	4,520	-20	-0.4	
		公有林野の面積	14,300	11,300	3,000	26.5	
	3 水産行政費	水産業者数	284,000	287,000	-3,000	-1.0	
4 商工行政費	人口	2,130	2,070	60	2.9		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	7,180	7,980	-800	-10.0	
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,175,000	1,227,000	-52,000	-4.2	
	3 地域振興費	人口	614	629	-15	-2.4	
七	地方再生対策費	人口	1,300	1,300	0	0.0	
八	地域雇用創出推進費	人口	2,170	--	2,170	皆増	
九	公債費	〔(参考) 公債費の内訳〕参照					

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成21年度 単位費用 (A)	平成20年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	11,330	11,860	-530	-4.5
	面積	1,148,000	1,130,000	18,000	1.6

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成21年度 単 位 費 用 (A)	平成20年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,000	10,600	400	3.8
二	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	80,900	81,200	-300	-0.4
		道 路 の 延 長	252,000	262,000	-10,000	-3.8
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	28,900	30,900	-2,000	-6.5
		湾 外郭施設の延長	6,300	6,410	-110	-1.7
		漁 係留施設の延長	12,800	12,800	0	0.0
		港 外郭施設の延長	4,830	4,810	20	0.4
	3 都 市 計 画 費	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	1,080	1,120	-40	-3.6
	4 公 園 費	人 口	623	620	3	0.5
		都 市 公 園 の 面 積	37,500	37,300	200	0.5
	5 下 水 道 費	人 口	100	100	0	0.0
6 其 他 の 土 木 費	人 口	1,930	1,930	0	0.0	
三	1 小 学 校 費	児 童 数	41,100	39,600	1,500	3.8
		学 級 数	834,000	824,000	10,000	1.2
		学 校 数	8,659,000	8,672,000	-13,000	-0.1
	2 中 学 校 費	生 徒 数	38,300	36,500	1,800	4.9
		学 級 数	1,091,000	1,040,000	51,000	4.9
		学 校 数	9,306,000	9,329,000	-23,000	-0.2
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	7,280,000	7,263,000	17,000	0.2
		生 徒 数	72,800	72,500	300	0.4
	4 其 他 の 教 育 費	人 口	5,240	5,370	-130	-2.4
		幼 稚 園 の 幼 児 数	340,000	332,000	8,000	2.4
四	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	6,970	6,610	360	5.4
	2 社 会 福 祉 費	人 口	15,400	15,200	200	1.3
	3 保 健 衛 生 費	人 口	4,460	4,060	400	9.9
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上 人 口	70,700	69,400	1,300	1.9
		7 5 歳 以 上 人 口	86,300	79,700	6,600	8.3
5 清 掃 費	人 口	5,650	5,760	-110	-1.9	
五	1 農 業 行 政 費	農 家 数	85,300	82,500	2,800	3.4
	2 林 野 水 産 行 政 費	林 業 及 び 水 産 業 の 従 業 者 数	253,000	245,000	8,000	3.3
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,330	1,210	120	9.9
六	1 徴 税 費	世 帯 数	6,160	6,330	-170	-2.7
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	1,580	1,610	-30	-1.9
		世 帯 数	2,420	2,420	0	0.0
	3 地 域 振 興 費	人 口	2,020	1,910	110	5.8
面 積		1,107,000	1,105,000	2,000	0.2	
七	地 方 再 生 対 策 費	人 口	1,670	1,670	0	0.0
		耕 地 及 び 林 野 面 積	1,210	1,210	0	0.0
八	地 域 雇 用 創 出 推 進 費	人 口	1,840	--	1,840	皆 増
九	公 債 費	「(参考) 公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

区	分	平成21年度 単 位 費 用 (A)	平成20年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	21,830	22,600	-770	-3.4
	面 積	2,376,000	2,334,000	42,000	1.8

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位:円、%)

区 分	平成21年度 単 位 費 用 (A)	平成20年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	56	0	0.0
3 地方税減収補てん償還費	70	74	-4	-5.4	
4 地域財政特例対策償還費	35	36	-1	-2.8	
5 臨時財政特例償還費	35	87	-52	-59.8	
6 財源対策償還費	62	63	-1	-1.6	
7 減税補てん償還費	71	72	-1	-1.4	
8 臨時税収補てん償還費	19	61	-42	-68.9	
9 臨時財政対策償還費	69	70	-1	-1.4	
10 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12 石油コンビナート等償還費	500	500	0	0.0	
13 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 被災者生活再建償還費	800	800	0	0.0	
15 原子力発電施設等立地地域振興償還費	700	700	0	0.0	
16 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

2 市町村分

(単位:円、%)

区 分	平成21年度 単 位 費 用 (A)	平成20年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	56	57	-1	-1.8
4 地方税減収補てん償還費	70	74	-4	-5.4	
5 地域財政特例対策償還費	35	36	-1	-2.8	
6 臨時財政特例償還費	35	87	-52	-59.8	
7 財源対策償還費	62	63	-1	-1.6	
8 減税補てん償還費	92	94	-2	-2.1	
9 臨時税収補てん償還費	53	67	-14	-20.9	
10 臨時財政対策償還費	69	70	-1	-1.4	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興償還費	700	700	0	0.0	
18 災害復興等債利子支払費	950	950	0	0.0	

五 平成21年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1)個別算定経費		
衛生費	630億円程度	医師確保対策・救急医療等の充実による増等
高齢者保健福祉費 (75歳以上人口)	580億円程度	後期高齢者医療給付費負担金の増等
地域振興費 (人口)	△ 320億円程度	事業費補正の減等
地域雇用創出推進費	2,500億円程度	創設
(2)包括算定経費	△ 490億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成20年度算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1)個別算定経費		
生活保護費	680億円程度	扶助費の増、医療・介護扶助単価の充実等
保健衛生費	930億円程度	妊婦検診費用助成の充実、医師確保対策・救急医療等の充実による増等
高齢者保健福祉費 (75歳以上人口)	780億円程度	後期高齢者医療給付費負担金の増等
清掃費	△ 640億円程度	事業費補正の減等
地域雇用創出推進費	2,500億円程度	創設
公債費	940億円程度	既発債の償還費の増
(2)包括算定経費	△ 960億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成20年度算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成21年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 428,200	円 438,500	円 403,000	円 412,700
		課 長 職)	383,400	391,800	367,900	376,000
		職 員 A)	335,900	342,700	335,900	342,700
		職 員 B)	214,100	216,400	214,100	216,400
	小 学 校 教 職 員	校 長)	452,300	454,700	—	—
		教 頭 等)	420,600	422,100	—	—
		教 諭 等)	351,300	352,000	—	—
		栄 養 教 諭 等)	287,900	284,400	—	—
		事 務 職 員)	312,700	313,500	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長)	452,600	454,700	—	—
		教 頭 等)	417,400	418,800	—	—
		教 諭 等)	349,500	351,100	—	—
		栄 養 教 諭 等)	290,400	287,000	—	—
		事 務 職 員)	321,200	322,100	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長)	443,000	450,200	442,900	454,300
		教 頭 等)	421,300	428,000	421,300	431,900
		教 諭 等)	340,300	337,400	340,300	337,400
		実 習 助 手)	196,500	199,700	196,600	201,600
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長)	483,000	484,400	—	—
		教 頭 等)	445,000	447,100	—	—
		教 諭 等)	348,900	354,700	—	—
		実 習 助 手)	196,600	199,700	—	—
		栄 養 教 諭 等)	263,500	260,600	—	—
		事 務 職 員)	296,000	293,700	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	教 育 長)	502,600	514,900	442,800	453,600
		大 学 長)	549,500	558,400	—	—
大 学 教 授)		431,500	438,500	—	—	
大 学 准 教 授)		336,500	341,300	—	—	
大 学 講 師)		297,600	302,400	—	—	
大 学 助 教)		257,500	261,700	—	—	
幼 稚 園 長)		—	—	319,700	326,900	
幼 稚 園 教 頭)		—	—	305,200	312,000	
幼 稚 園 教 員)		—	—	236,400	241,700	
警 察 職 員		警 察 官)	300,200	301,000	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員)	—	—	260,500	264,200	

(2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 12,311	円 12,311	円 11,676	円 11,676
	教 育 職 員	小学校教職員(")	6,696	6,719	—	—
		中学校教職員(")	9,246	9,221	—	—
		高等学校教員(")	12,223	12,223	12,702	12,702
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	6,727	6,727	—	—
		大 学 教 員 (")	12,270	12,270	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,324	2,324
	警 察 職 員	警 察 官 (")	17,026	17,026	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	17,062	17,062	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	円 104,200	円 104,200	円 82,200	円 82,200
		課 長 (")	72,700	72,700	62,300	62,300
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	67,951	65,300	—	—
		教 頭 等 (")	58,527	58,215	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	72,009	73,864	72,395	74,442
		教 頭 等 (")	60,277	62,954	60,333	63,399
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 長 (")	93,500	93,500	—	—
		大 学 教 授 (")	80,200	80,200	—	—
	幼 稚 園 長 (")	—	—	62,300	62,300	
	幼 稚 園 教 頭 (")	—	—	32,700	32,700	
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	円 10,000	円 10,000	円 8,500	円 8,500
		課 長 (")	8,500	8,500	7,000	7,000
	義 務 教 育 職 員	校 長 (")	7,000	7,000	—	—
		教 頭 等 (")	7,000	7,000	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	7,000	7,000	7,000	7,000
教 頭 等 (")		7,000	7,000	7,000	7,000	
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	学校栄養職員(") 及び事務職員	6/100	6/100	6/100	6/100
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.47月	4.47月	4.47月	4.47月

区 分		摘 要	道 府 県						市 町 村						
			平成21年度			平成20年度			平成21年度			平成20年度			
退職手当	一般職員	(給料年額)	192.4/1000			196.4/1000			220.7/1000			210.7/1000			
	義務教育職員	小学校(")	142.3/1000			141.9/1000			—			—			
		中学校(")	142.3/1000			141.9/1000			—			—			
		その他の教職員	(")	192.4/1000			196.4/1000			220.7/1000			210.7/1000		
		警察職員	警察官(")	192.4/1000			196.4/1000			—			—		
		消防職員	消防吏員(")	—			—			220.7/1000			210.7/1000		
基金負担金	一般職員	(給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.07/1000			0.91/1000			1.21/1000			1.07/1000			
	義務教育職員	(")	0.76/1000			0.71/1000			—			—			
	高等学校教職員	教 員(")	1.05/1000			0.91/1000			1.05/1000			0.91/1000			
		事務職員(")	1.05/1000			0.91/1000			1.05/1000			0.91/1000			
	その他の教職員	教育委員会職員(")	1.07/1000			0.91/1000			1.21/1000			1.07/1000			
		大学教職員(")	1.05/1000			0.91/1000			—			—			
		幼稚園教職員(")	—			—			1.05/1000			0.91/1000			
		警察職員	警察官及び事務職員(")	3.18/1000			2.58/1000			—			—		
	消防職員	消防吏員(")	—			—			1.67/1000			1.56/1000			
共済組合負担金	地方職員共済組合	一般職員(給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	
			<u>50.68</u>	<u>94.1657</u>	<u>88.5</u>	<u>50.18</u>	<u>91.9532</u>	<u>113.3</u>	<u>51.56</u>	<u>94.1657</u>	<u>54.4</u>	<u>53.86</u>	<u>91.9532</u>	<u>43.1</u>	
			1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
			(期末手当等)	<u>40.53</u>	<u>75.3326</u>		<u>40.13</u>	<u>73.5626</u>		<u>41.24</u>	<u>75.3326</u>		<u>43.09</u>	<u>73.5626</u>	
		1000		1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000		
				(公経済)	<u>32.1</u>		<u>22.7</u>		<u>32.1</u>		<u>22.7</u>				
				1000		1000		1000		1000		1000		1000	
			消防吏員(給料年額)		—			—		<u>51.56</u>	<u>94.1657</u>	<u>56.8</u>	<u>53.86</u>	<u>91.9532</u>	<u>45.8</u>
									1000	1000	1000	1000	1000	1000	
				(期末手当等)		—			—	<u>41.24</u>	<u>75.3326</u>		<u>43.09</u>	<u>73.5626</u>	
				(公経済)		—		—		<u>32.1</u>		<u>22.7</u>			
				1000		1000		1000		1000		1000			
	公立学校共済組合	教職員(給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	
			<u>43.52</u>	<u>94.1657</u>	<u>111.6</u>	<u>46.25</u>	<u>91.9532</u>	<u>111.7</u>	—	—	—	—	—		
			1000	1000	1000	1000	1000	1000							
			(期末手当等)	<u>34.81</u>	<u>75.3326</u>		<u>37.00</u>	<u>73.5626</u>		—	—		—	—	
		1000		1000		1000	1000								
				(公経済)	<u>32.1</u>		<u>22.7</u>		—	—		—			
				1000		1000		1000		1000		1000			
			教職員(給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用
		<u>43.52</u>		<u>94.1657</u>	<u>66.1</u>	<u>46.25</u>	<u>91.9532</u>	<u>70.5</u>	<u>43.52</u>	<u>94.1657</u>	<u>66.1</u>	<u>46.25</u>	<u>91.9532</u>	<u>70.5</u>	
		1000		1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000		
			(期末手当等)	<u>34.81</u>	<u>75.3326</u>		<u>37.00</u>	<u>73.5626</u>		<u>34.81</u>	<u>75.3326</u>		<u>37.00</u>	<u>73.5626</u>	
		1000		1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000		
	(公経済)	<u>32.1</u>			<u>22.7</u>		<u>32.1</u>		<u>22.7</u>						
		1000		1000		1000		1000		1000					
警察共済組合	警察官(給料年額)	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用	短期	長期	追加費用		
		<u>54.62</u>	<u>94.1657</u>	<u>98.6</u>	<u>54.07</u>	<u>91.9532</u>	<u>71.9</u>	—	—	—	—				
		1000	1000	1000	1000	1000	1000								
		(期末手当等)	<u>43.70</u>	<u>75.3326</u>		<u>43.26</u>	<u>73.5626</u>		—	—		—			
		1000	1000		1000	1000		—	—		—				
	(公経済)	<u>32.1</u>		<u>22.7</u>		—	—		—						
		1000		1000		1000		1000		1000					

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 9,610	円 8,510
	事 務 費	(")	240	240	240	240
	警 共 済 組 合	(")	240	240	—	—
通 勤 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 10,550	円 10,542	円 6,313	円 6,308
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	6,186	6,137	—	—
		中 学 校 (")	6,751	6,687	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	7,412	7,406	9,504	9,497
		事 務 職 員 (")	10,550	10,542	6,313	6,308
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	8,319	8,229	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 (")	8,618	8,611	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	5,992	5,987
	警 察 職 員	警 察 官 (")	10,001	10,001	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	7,188	7,182	
住 居 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 5,372	円 5,313	円 4,762	円 4,710
	義 務 教 育 職 員	小 学 校 (")	4,291	4,144	—	—
		中 学 校 (")	5,021	4,886	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	6,244	6,175	5,552	5,491
		事 務 職 員 (")	5,372	5,313	4,762	4,710
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	5,320	5,320	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 (")	7,061	6,983	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,840	2,808
	警 察 職 員	警 察 官 (")	3,701	3,660	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	5,942	5,877	

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区 分		本 俸	扶養手当	管理職手当又は 時間外手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合 負担金	通勤手当	住居手当	計	21年度単価	20年度単価
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	千円	千円
道 府 県 分	部 長 職	5,138,400	147,730	1,250,400	10,000	2,830,410	988,630	10,240	1,824,240	126,600	64,460	12,391,110	12,390	12,690
	課 長 職	4,600,800	147,730	872,400	8,500	2,025,900	885,190	8,400	1,558,180	126,600	64,460	10,298,160	10,300	10,540
	職 員 A	4,030,800	147,730	282,160	—	1,712,370	775,530	6,810	1,355,910	126,600	64,460	8,502,370	8,500	8,700
	職 員 B	2,569,200	147,730	179,840	—	1,012,060	494,310	4,390	852,590	126,600	64,460	5,451,180	5,450	5,530
市 町 村 分	部 長 職	4,836,000	140,110	986,400	8,500	2,123,810	1,067,310	9,960	1,487,210	75,760	57,140	10,792,200	10,790	10,830
	課 長 職	4,414,800	140,110	747,600	7,000	1,861,160	974,350	8,840	1,346,970	75,760	57,140	9,633,730	9,630	9,650
	職 員 A	4,030,800	140,110	282,160	—	1,704,280	889,600	7,610	1,231,390	75,760	57,140	8,418,850	8,420	8,430
	職 員 B	2,569,200	140,110	179,840	—	1,009,220	567,020	4,880	776,910	75,760	57,140	5,380,080	5,380	5,340

七 平成20年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準 財 政 収 入 額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計					
道 府 県	182,766	26,800	209,565	102,665	35,893	138,558	9,094	80,101	80,021	55.3	
市 町 村	大 都 市	27,397	27,327	54,725	22,220	36,868	59,088	9,541	5,178	5,165	3.6
	中 核 市	22,311	1,653	23,964	16,689	1,735	18,423	81	5,622	5,612	3.9
	特 例 市	11,658	3,838	15,495	9,207	4,292	13,499	455	2,451	2,446	1.7
	都 市	79,907	11,626	91,533	46,537	13,923	60,460	2,297	33,370	33,335	23.0
	町 村	30,454	2,098	32,553	12,205	2,775	14,980	677	18,249	18,236	12.6
	計	171,727	46,543	218,270	106,857	59,593	166,450	13,050	64,870	64,795	44.7
合 計	354,493	73,342	427,836	209,522	95,487	305,009	22,144	144,971	144,816	100.0	

- (注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。
 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成11年度	道府県分	109,204	2,119	111,323
	市町村分	86,920	10,400	97,319
	計	196,124	12,519	208,642
平成12年度	道府県分	115,677	2,152	117,829
	市町村分	88,983	10,953	99,936
	計	204,659	13,105	217,764
平成13年度	道府県分	108,821	1,931	110,753
	市町村分	82,467	10,278	92,745
	計	191,288	12,210	203,498
平成14年度	道府県分	106,395	1,784	108,178
	市町村分	77,327	9,943	87,270
	計	183,722	11,727	195,449
平成15年度	道府県分	98,178	1,607	99,785
	市町村分	71,677	9,231	80,908
	計	169,855	10,838	180,693
平成16年度	道府県分	91,473	1,609	93,082
	市町村分	67,895	9,225	77,119
	計	159,368	10,833	170,201
平成17年度	道府県分	90,792	1,424	92,216
	市町村分	68,655	8,716	77,371
	計	159,447	10,140	169,587
平成18年度	道府県分	84,974	1,249	86,223
	市町村分	65,434	8,296	73,730
	計	150,408	9,545	159,954
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021		
	市町村分	64,795		
	計	144,816		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区 分		平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度		
		交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道 府 県		46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47	46	1	47
市	大 都 市	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)	12	(1)	(1)
	中 核 市	24	-	12	26	-	12	27	-	12	29	-	12	33	-	12
	特 例 市	-	-	-	-	-	-	27	3	30	31	6	37	31	8	39
町	都 市	592	42	634	598	34	632	560	42	602	550	46	596	544	46	590
	町 村	2,517	41	2,558	2,519	39	2,558	2,505	49	2,554	2,491	52	2,543	2,456	57	2,513
村	計	3,145	(1)	(1)	3,155	(1)	(1)	3,131	(1)	(1)	3,113	(1)	(1)	3,076	(1)	(1)
	計	3,145	84	3,229	3,155	74	3,229	3,131	95	3,226	3,113	105	3,218	3,076	114	3,190
合 計		3,191	(1)	(1)	3,201	(1)	(1)	3,177	(1)	(1)	3,159	(1)	(1)	3,122	(1)	(1)

区 分		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
		交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計	交 付	不交付	計
道 府 県		46	1	47	46	1	47	45	2	47	45	2	47	45	2	47
市	大 都 市	12	(1)	(1)	13	(1)	(1)	11	(1)	(1)	13	(1)	(1)	12	(1)	(1)
	中 核 市	31	1	13	31	1	14	29	4	15	28	4	17	31	5	17
	特 例 市	31	4	35	31	4	35	29	7	36	28	7	35	31	8	39
町	都 市	31	9	40	30	10	40	26	13	39	29	15	44	28	15	43
	都 市	547	60	607	585	65	650	607	82	689	592	94	686	598	86	684
村	町 村	2,344	61	2,405	1,591	65	1,656	980	61	1,041	956	66	1,022	942	63	1,005
	計	2,965	(1)	(1)	2,250	(1)	(1)	1,653	(1)	(1)	1,618	(1)	(1)	1,611	(1)	(1)
合 計		3,011	135	3,100	2,296	145	2,395	1,653	167	1,820	1,618	186	1,804	1,611	177	1,788
合 計		3,011	(1)	(1)	2,296	(1)	(1)	1,698	(1)	(1)	1,663	(1)	(1)	1,656	(1)	(1)

- (注) 1. 本表の数値は、再算定が行われた年度については、再算定によるものである。
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。